

2026年3月期 第2四半期決算説明会



東証スタンダード 3392

デリカフーズホールディングス株式会社

DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.


2025年11月21日

Agenda

1. 会社概要
2. 2026年3月期第2四半期業績説明
及び2026年3月期 業績予想
3. 第五次中期経営計画の実行状況と今後の展望

1. 会社概要

会社概要

商号	デリカフーズホールディングス株式会社		
創業	1979年(名古屋)		
所在地	東京都足立区六町4-12-12		
資本金	1,772,363千円		
役員	代表取締役社長 大崎 善保	社外取締役 尾崎 弘之	
	取締役会長 舘本 勲武	社外取締役 柴田 美鈴	
	取締役 小林 憲司	社外取締役 高力 美由紀	
	取締役 仲山 紺之	常勤監査役 田井中 俊行	
	取締役 市野 真理子	社外監査役 森田 雅也	
		社外監査役 三島 宏太	
事業内容	青果物加工・流通業		
従業員数	816名(他、臨時雇用者数 2,286名)2025年9月末日時点 連結 ※2025年3月末日時点 794名(他、臨時雇用者数 2,274名)		

デリカフーズグループの体制

デリカフーズホールディングス株式会社(持株会社)

青果物加工流通業



デリカフーズ(株)



デリカフーズ長崎(株)
たれ・ソース類の製造

※デリカフーズ(株)100%子会社

農業経営



デリカファーム(株)



NEW

2025年7月設立

物流事業



F.S.Logistics co.,Ltd

エフエス
ロジスティクス(株)



研究・コンサル



Designer Foods

デザイナーフーズ(株)



BtoC関連



RAKUSAI
楽彩(株)



事業モデル

仕入

加工・仕分

配送

調達



厳選された契約農家

- ・全国から安定供給可能
- ・大口大量購入
- ・ニーズなど情報共有
- ・共同研究

製造・仕分



Fresh & Speedy

- ・チルド帯の自社工場
- ・全国19の拠点
- ・食品安全認証取得
- ・豊富な商品



物流



お客様へお届け

- ・自社トラック100台以上
- ・コールドチェーン構築
- ・必要な時に必要な分だけ

研究・コンサル

R&D 部門

青果物についての分析/研究
教育機関・研究機関・他社との共同開発や業務提携



全国へ広がる配送網

デリカフーズ19拠点和協力会社から **日本全国3万店舗**へ



取引先例 ※順不同

ファミリーレストラン

- ロイヤルホスト
- デニーズ
- サイゼリヤ
- ガスト、バーミヤン
- とんでん

焼肉・ステーキ

- 牛角
- 焼肉きんぐ
- 安楽亭
- いきなりステーキ
- あさくま

その他テーブルレストラン

- びっくりドンキー
- 大戸屋
- CoCo壱番屋
- 和食麵処サガミ
- 幸楽苑

居酒屋・パブ

- 鳥貴族
- ミライザカ
- 磯丸水産
- キリンシティ
- 土風炉

ハンバーガー

- マクドナルド
- モスバーガー
- バーガーキング
- フルッシュネスバーガー
- ロッテリア

牛丼・回転寿司

- 吉野家
- 松屋
- すき家、はま寿司
- スシロー
- くら寿司

その他ファストフード

- ケンタッキーフライドチキン
- サブウェイ
- はなまるうどん
- スープストックキョー
- 築地銀だこ

小売、中食

- コストコ
- オリジン弁当
- 柿安
- 京樽
- ピザハット

デリカフーズグループの業界地位

当社を含む業務用青果物流通業界の主なプレーヤーと比較すると、当社は唯一の上場企業であり売上規模、拠点数とも他社比で優位

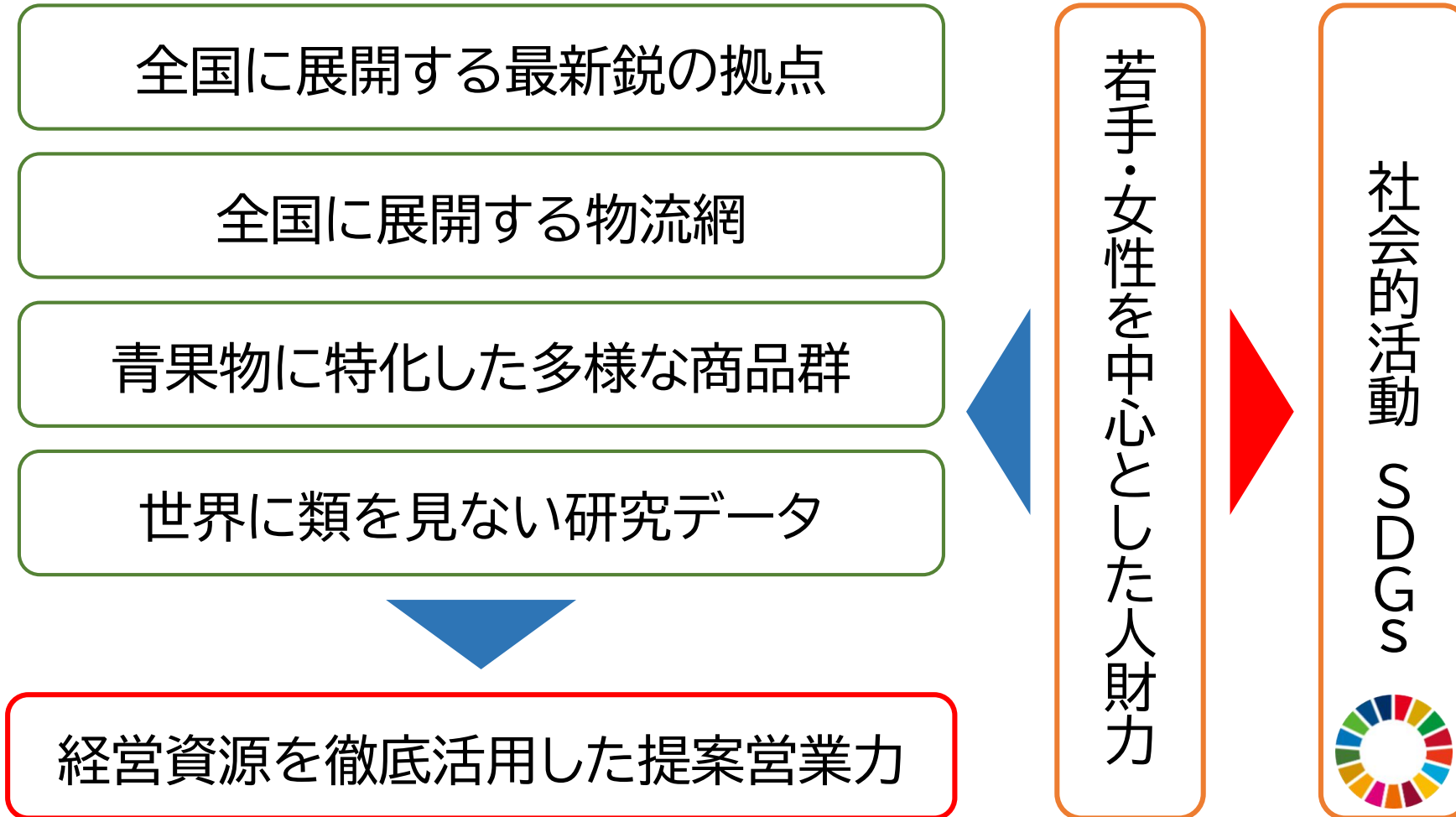
	事業内容	売上高	従業員数 (正社員)	拠点数	上場等
デリカフーズグループ	業務用加工野菜・丸野菜 ミールキット他 (製造・販売)	587億円	816人	19拠点	東証 スタンダード
A社	業務用加工野菜・丸野菜 (製造・販売)				未上場
B社	業務用加工野菜・丸野菜 (販売)				未上場
C社	業務用加工野菜・丸野菜 (製造・販売)				未上場
D社	スーパー等向け加工野菜 (製造・販売)				未上場

デリカフーズグループの業界地位

デリカフーズグループは同業他社と比較して全項目とも優位な状況

	全国拠点	自社物流	自社加工工場	ISO・FSSC コールドチェーン	開発力 営業力	商品力	人材
デリカフーズグループ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
A社	○	△	○	○	△	○	-
B社	○	○	-	-	○	△	-
C社	△	-	△	△	△	△	-
D社	○	-	○	○	○	△	-

デリカフーズグループの強み



2. 2026年3月期第2四半期業績説明 及び2026年3月期 業績予想

決算サマリー

1	売上高の状況	<p>売上高は前期比+9.8%で上期としての過去最高を更新</p> <ul style="list-style-type: none">➢ インバウンド消費の拡大等もあり外食需要が堅調、2Qに若干鈍化するも引き続き安定的な伸び➢ 引き続き人手不足がカット野菜需要の追い風に➢ 取引業種バランスの最適化を図りながら顧客ニーズに幅広く応えることで売上高は着実に増加➢ 物流事業も外販強化により売上高を順調に拡大
2	利益の状況	<p>経常利益も上期としての過去最高を更新、大幅な黒字転換を果たす</p> <ul style="list-style-type: none">➢ 野菜価格が落ち着くなか、今年度から始まった本部集中仕入制度の奏功もあり、調達コスト・在庫の厳格管理、廃棄ロス削減が進む➢ 人員配置・物流の最適化など現場オペレーションの効率化にも一定の成果あり➢ 物流事業が収益性の高い新規取引先の獲得を進め、連結ベース利益の底上げに寄与
3	財務の状況	<p>良好な収支状況を反映し、中間期末の財務関連指標は総じて改善</p> <ul style="list-style-type: none">➢ ネットD/Eレシオは引き続き1倍を大きく下回る水準で良化、自己資本比率も30%超の水準で推移
4	業績予想	<p>引き続き売上の安定的な拡大が見込まれる中、主に調達面の諸施策を講じながら、過去最高益の計上を見込み、1株当たり配当予想額も引き上げ</p> <ul style="list-style-type: none">➢ 売上高の安定的な伸びが当面は続く想定、天候不順の収益影響を抑制するべく、主に調達面の強化・見直しに向けた諸施策を推進することで、過去最高益の計上を見込む➢ 配当性向の目線を前期より30%程度へと見直すなか、来期の1株当たり配当額は前期比7円増配の22円を予定、D0E（株主資本配当率）も3.8%に改善

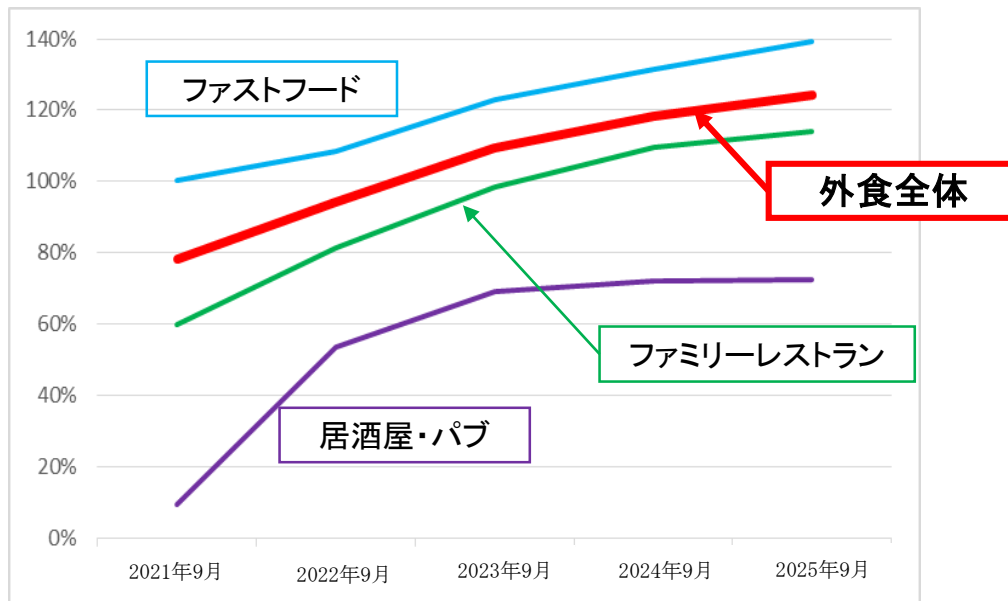
経営環境(2025年4月~2025年9月)

食品関連業界・青果物業界

- 外食需要はインバウンド消費の寄与もあり堅調。人手不足や諸経費高騰など、経営環境は予断を許さない。
- 異常気象、天候不順の影響で野菜価格の乱高下が多品目にわたり断続的に発生。

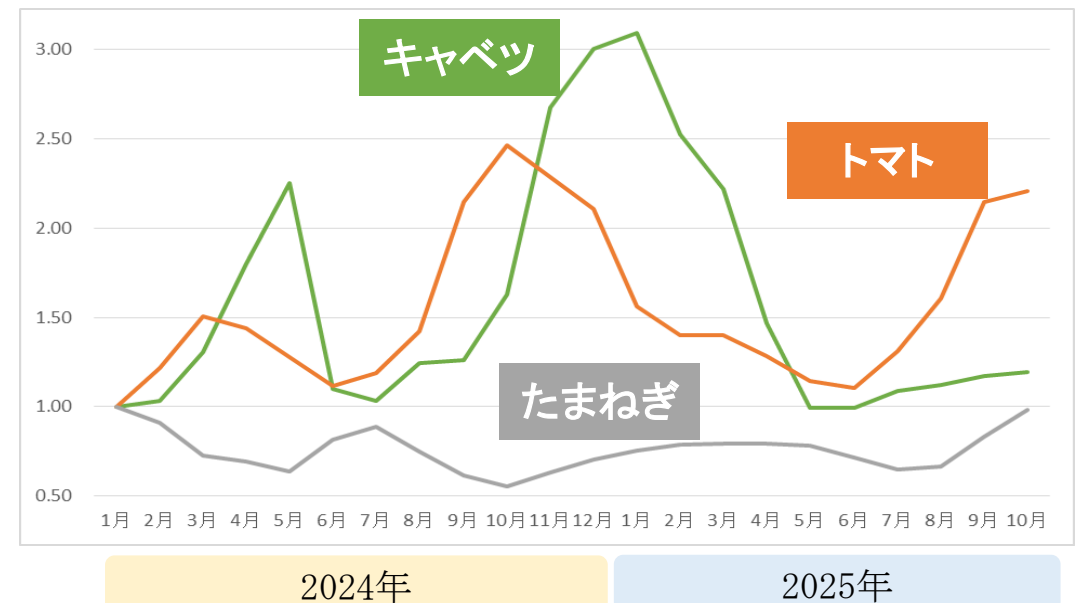
事業環境変化に対応した経営基盤の強化と、野菜高騰の常態化を想定した安定調達体制の再構築が急務。

外食業態別の売上高推移(2019年9月比)



(出所)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

野菜の卸売価格の推移(全国) ※2024年1月の価格=1とした指数値



(出所)農水省「青果物卸売市場調査」

業績概要

外食産業における需要回復基調や、省力化ニーズの高まりを捉え、前期比+9.8%の増収。

利益については、野菜の価格が総じて落ち着く中、夏場の歩留まり悪化の影響も相応に抑制できたこと、物流子会社の寄与もあり、前期比大幅な増益・黒字転換。

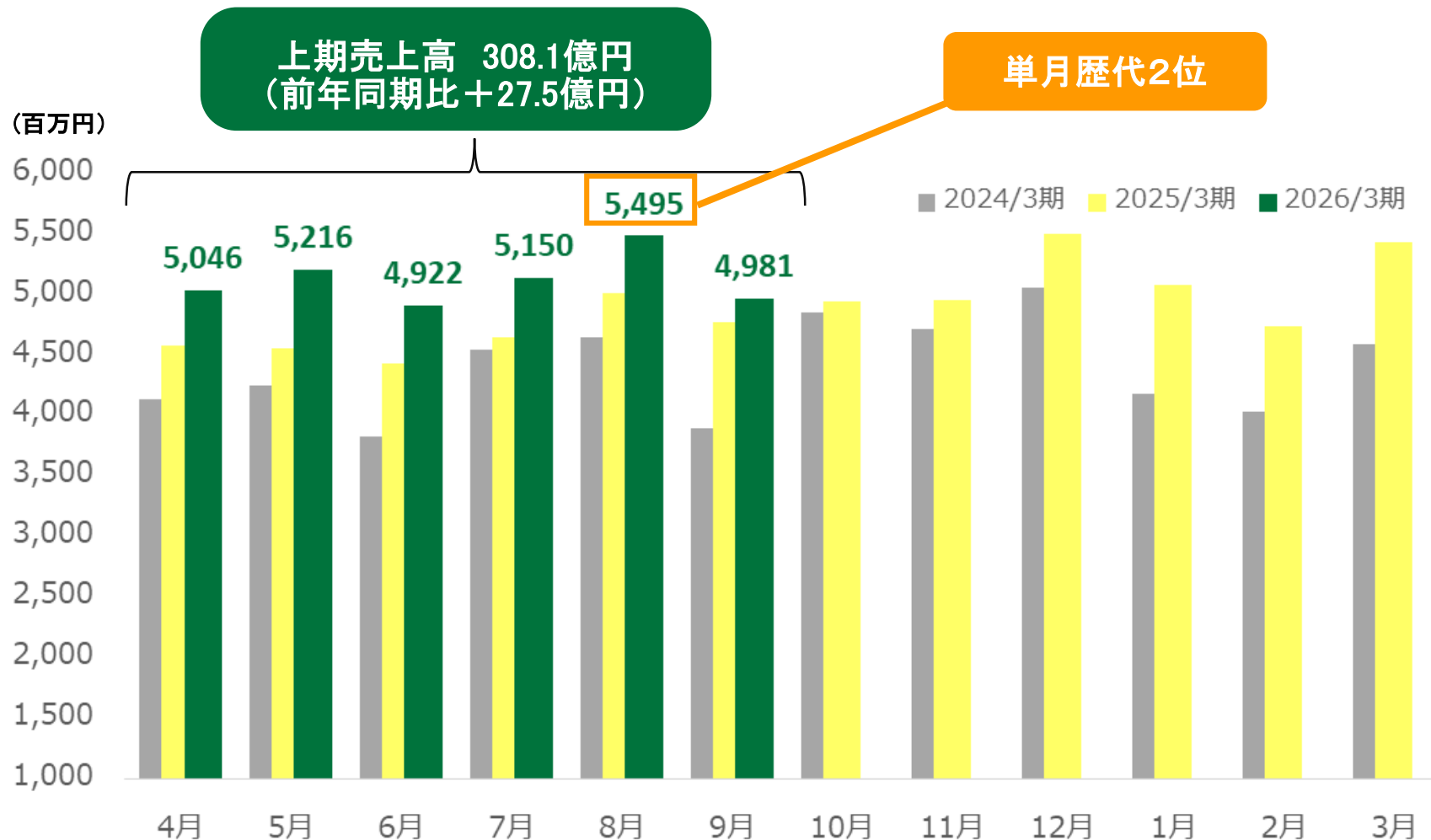
単位:億円、%

	①	②	②-①	②÷①
	2025年3月期 (2Q実績)	2026年3月期 (2Q実績)	前期比 増減	対前期 増減率
売上高	280.6	308.1	27.5	9.8%
営業損益	△ 1.1	12.3	13.4	—
経常損益	△ 0.7	12.6	13.3	—
当期純損益	△ 0.7	8.4	9.1	—
1株当たり当期純損益 (円)	-4.07	51.93	56.00	—
EBITDA	4.7	18.4	13.7	294.6%

※EBITDA=営業利益+減価償却費

業績推移(月別売上高)

月別売上高は各月とも前年対比で増加、8月には単月実績として歴代第2位の54億円を記録。
4月～9月の累計売上高は308億円と上半期としての過去最高を更新。



売上高の内訳

【事業セグメント別内訳】 ※連結消去前

単位 億円

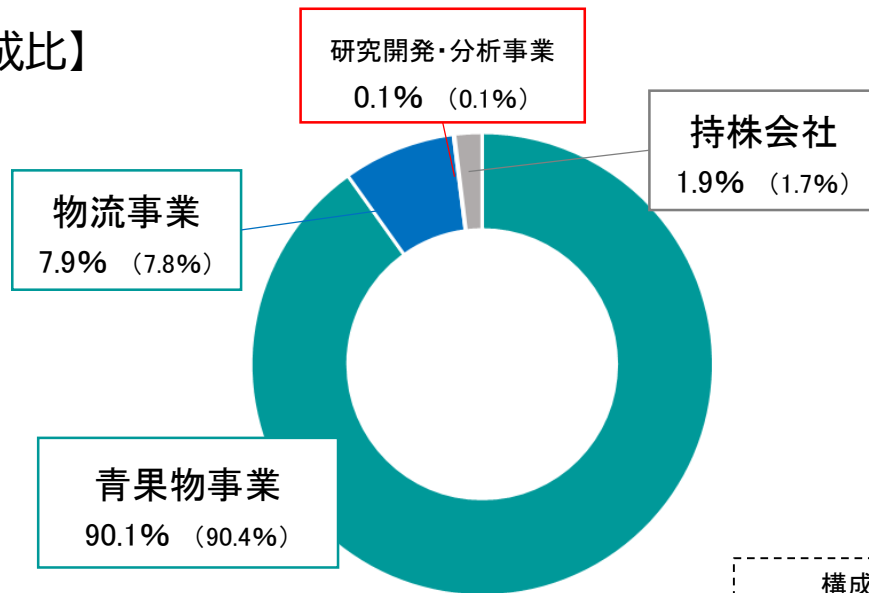
	①	②	②-①
	2025年3月期 (上期実績)	2026年3月期 (上期実績)	前期比 増減率
青果物事業	276.5	302.3	9.3%
物流事業	23.7	26.4	11.4%
研究開発・分析事業	0.4	0.3	-25.0%
持株会社	5.2	6.4	23.1%

【商品別内訳】

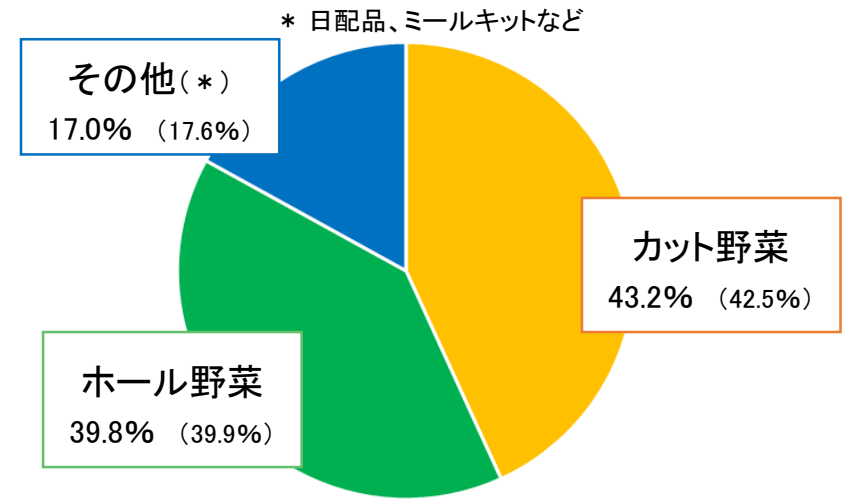
単位 億円

	①	②	②-①
	2025年3月期 (上期実績)	2026年3月期 (上期実績)	前期比 増減率
カット野菜	119.1	133.0	11.7%
ホール野菜	111.9	122.7	9.7%
その他	49.3	52.3	6.1%

【構成比】



【構成比】

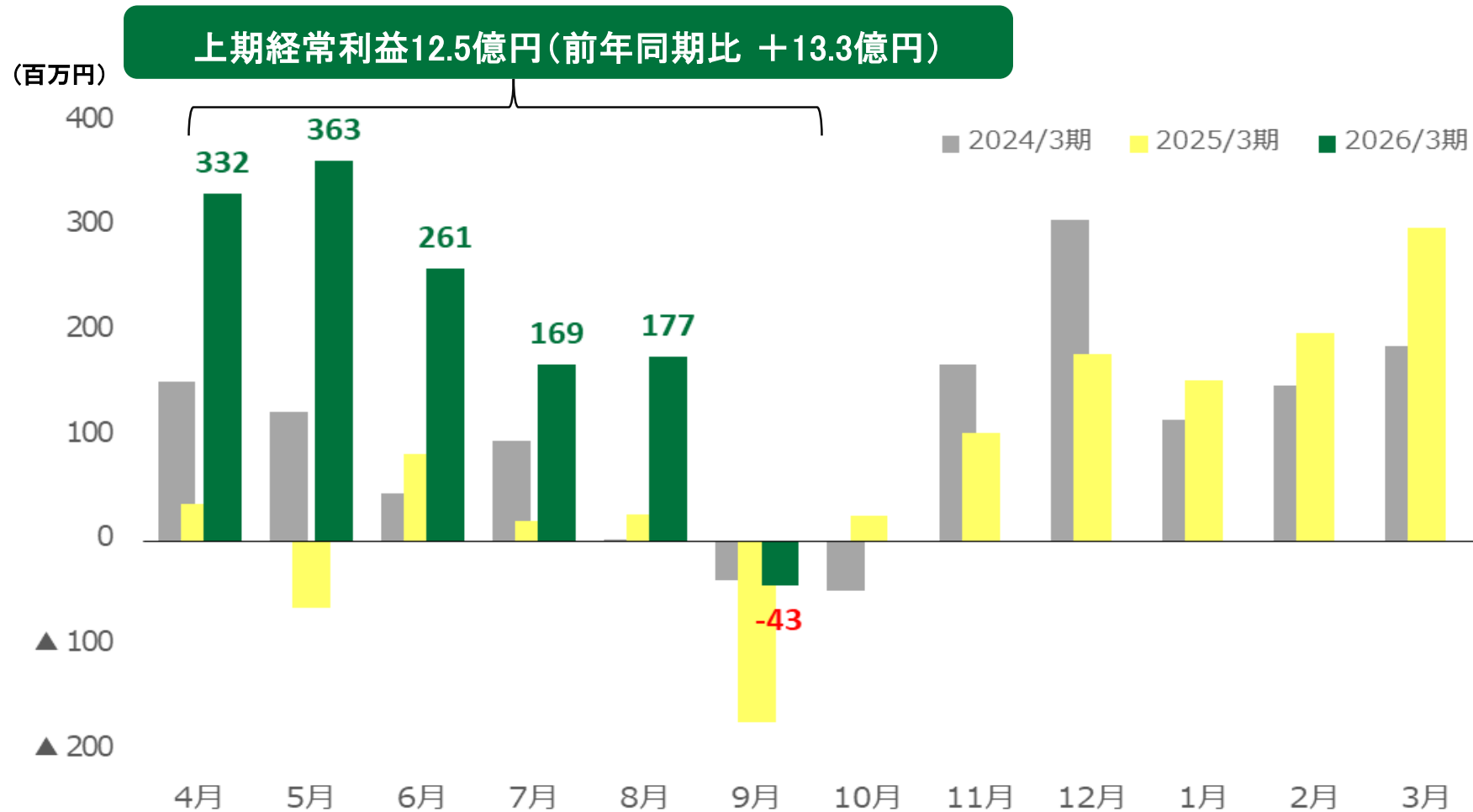


構成比の()内は
2025年3月期(上期実績)

業績推移(月別経常利益)

第1四半期は総じて野菜の価格が落ち着く中で利益水準は極めて高水準で推移。

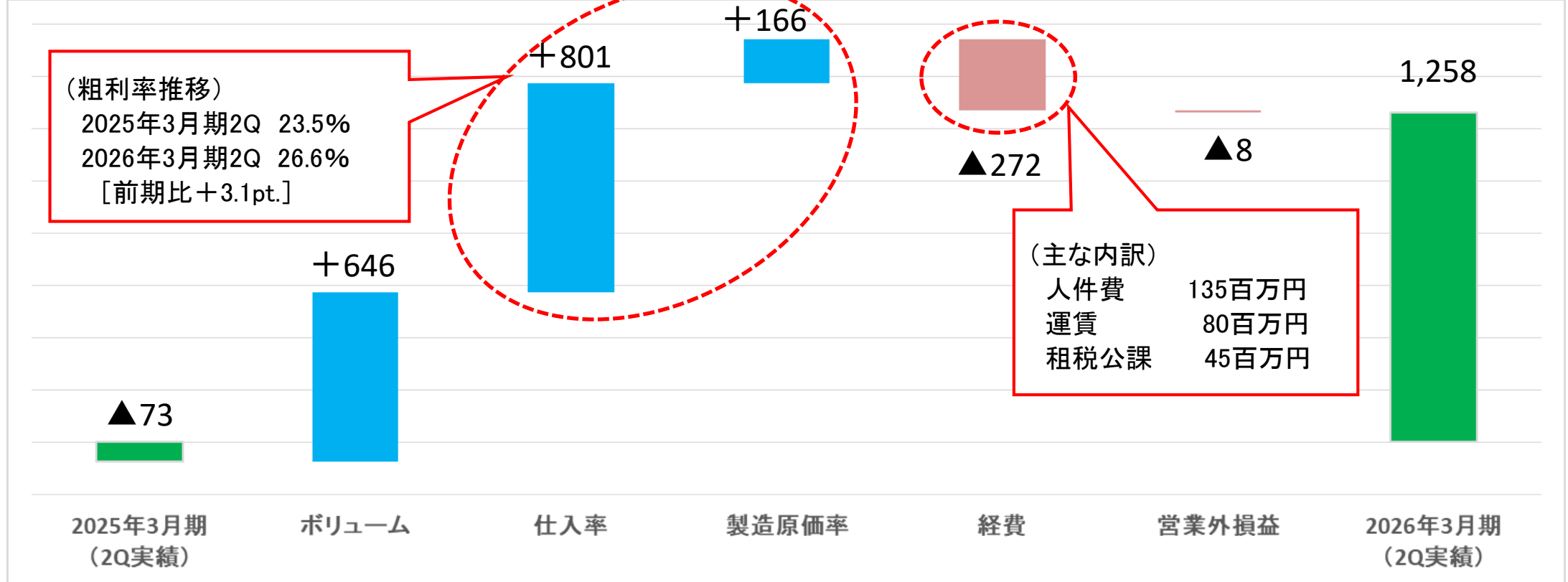
第2四半期も夏場の猛暑の影響あったものの相応の利益を計上。上半期としては過去最高を更新。



経常利益増減分析(概観)

2026年3月期(2Q実績)の経常利益は、堅調な外食需要、人手不足を背景とするカット野菜へのニーズの高まりに伴う売上増に加え、野菜市況が落ち着いたなか、本部集中仕入を始めとする調達関連施策の奏功もあり、粗利益率は前年同期比3.1pt.の改善。人件費、運賃をはじめとする経費増はあったものの、1,258百万円と大幅増益・黒字転換。

(単位:百万円)



財務の状況

ネットDEレシオは1倍以下の水準かつ低下基調、自己資本比率も30%以上を超える水準で上昇、財務体質は改善傾向。

	①	②	②-①
	2025年3月期 (期末実績)	2026年3月期 (2Q実績)	前期末比 増減
有利子負債 *1	106.5	117.8	11.3
自己資本	90.3	97.4	7.1
総資産	266.4	286.6	20.2
ネットDEレシオ *2	0.77	0.61	△ 0.16
自己資本比率	33.9%	34.0%	0.1%
ROE *3	6.1%	17.9%	11.8%

*1 有利子負債 : 短期借入金+長期借入金+リース債務

*2 ネットDEレシオ : (有利子負債-現預金) / 自己資本

*3 ROE (自己資本利益率) : 当期純利益 / 自己資本 ※2026年3月期 (2Q) 実績は便宜的に当期純利益×2で算出

キャッシュフローの状況

営業キャッシュフローは、前年同期における補助金受取の影響(13.4億円)を考慮すれば、概ね増益を反映した安定的な伸び。設備投資による固定資産の増加(主に玉ねぎ加工専用工場)も小額にとどまるなか、フリーキャッシュフローはプラスを維持。借入金の増加はあったものの、現金及び現金同等物の期末残高は若干増加。

	①	②	②-①
	2025年3月期 (2Q実績)	2026年3月期 (2Q実績)	前期比 増減
営業活動によるキャッシュフロー	25.9	17.7	△ 8.2
投資活動によるキャッシュフロー	△ 5.2	△ 8.0	△ 2.8
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10.5	9.1	19.6
現金及び現金同等物期末残高	49.8	54.1	4.3

単位 億円、%

2026年3月期 業績修正予想

需要の堅調な推移を背景に引き続き安定的な増収を見込む。利益計画については、天候不順が収益に与える影響を抑制するべく、仕入・在庫の厳格管理、調達面の強化を継続的に進め、仕入コストの安定的なコントロールの実現を図る。加えて、生産面の効率化や業務の無駄を排除する全社運動の効果なども見込み、大幅増益の予想。

2026年3月期連結業績修正予想

前期比
増減

売上高	64,000	8.9%
営業利益	1,950	142.0%
経常利益	2,100	137.5%
当期純利益	1,370	152.8%
EBITDA	3,150	59.9%
ROE	14.6%	8.5%

単位 百万円 %

中期経営計画の概要(数値目標と実績[財務KPI])

2025年10月上方修正
中期経営計画を前倒しで
達成予定

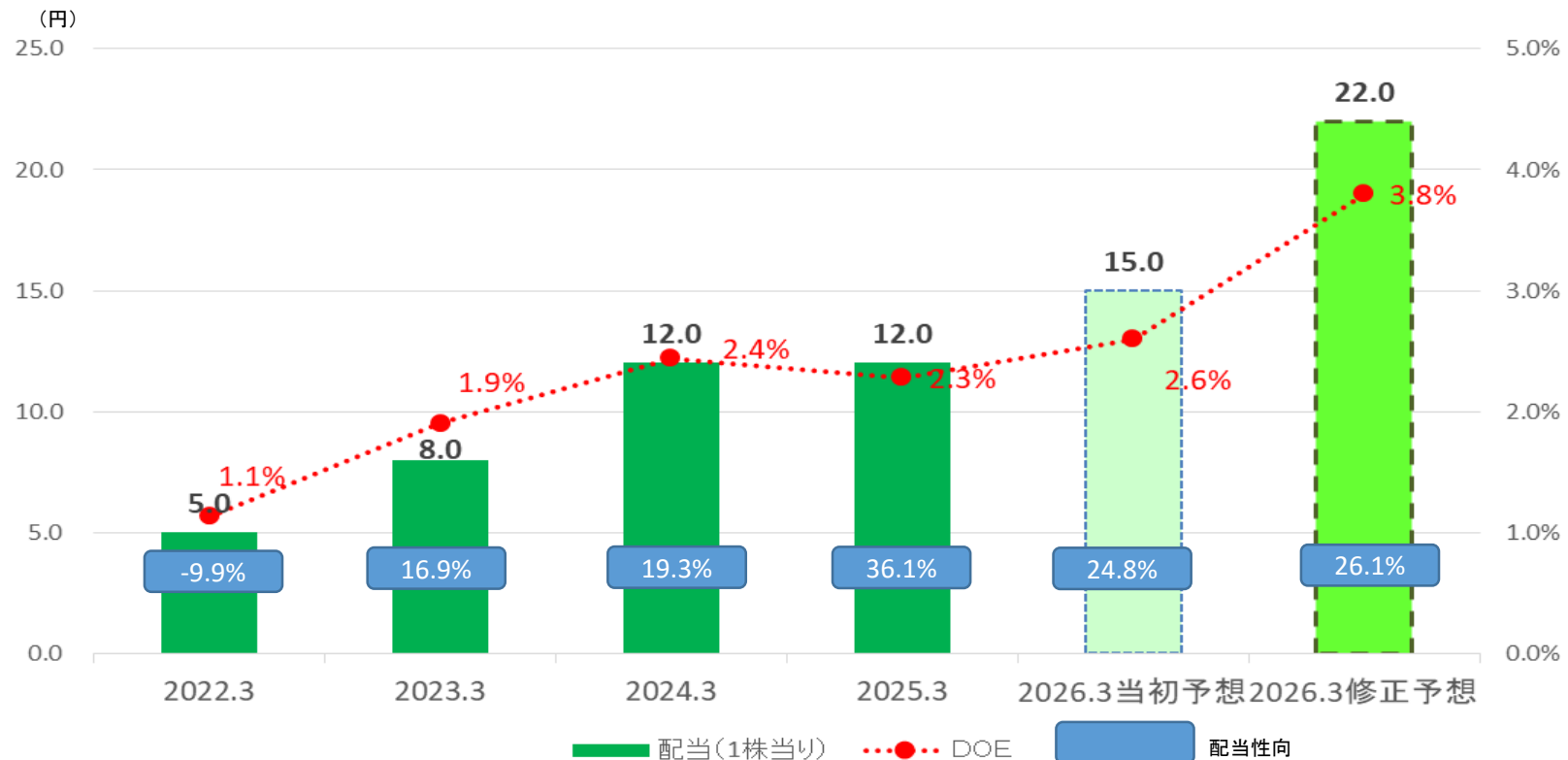
下期の状況を見ながら、
今後、来期目標を策定

	2024年 3月期[実績]	2025年 3月期[実績]	2026年 3月期[目標]	2027年 3月期[目標]	長期ビジョン
売上高	528億円	587億円	640億円	600億円	1,000億円
経常利益 (経常利益率)	12.5億円 (2.4%)	8.8億円 (1.5%)	21億円 (3.3%)	18億円 (3.0%)	40億円～ 50億円 (4%～5%)
EBITDA	21.3億円	(19.7億円)	(31.5億円)	(28億円)	
ROE	12.3%	6.3%	14.6%	10.2%	10%～ 15%程度

【ご参考】 想定する現状の株主資本コストの水準： 5%～10%程度

配当金及び配当性向の推移

- 当社は、企業としての成長に応じた安定的・継続的な株主還元を実施し、配当性向30%程度を目線に、累進的配当を堅持する基本方針
- 2026年3月期の年間配当予想は、通期業績予想の上方修正を踏まえ、前回発表予想より7円増配し、1株当たり22.0円に修正
- DOE(株主資本配当率 = 配当額 / 株主資本)も3.8%に上昇する見込み



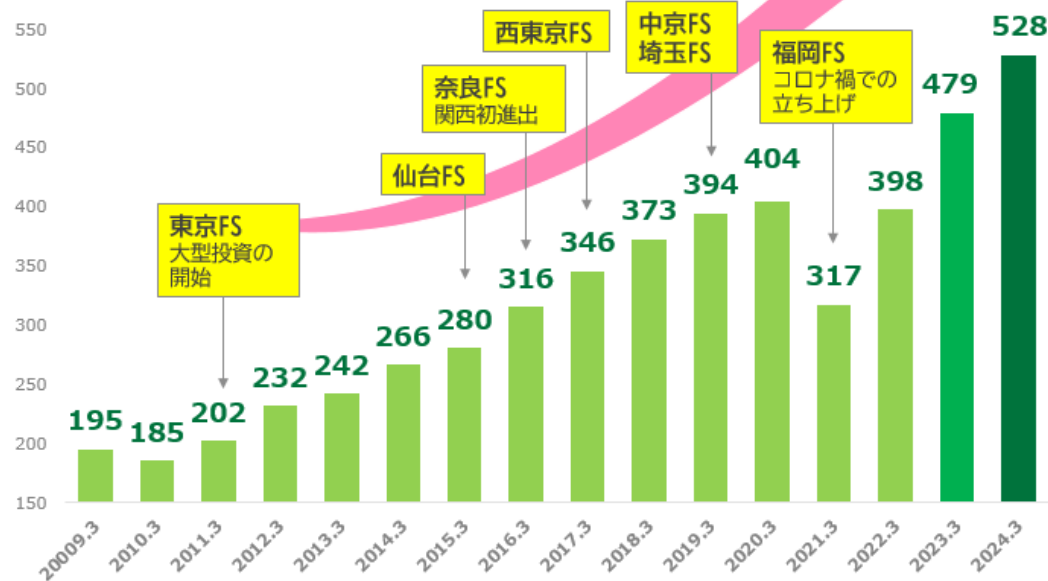
3. 第五次中期経営計画の 実行状況と今後の展望

第五次中期経営計画の位置づけ(長期ビジョンとの関係)

FSモデル 全国8拠点
 [総投資額]約150億円
 [総面積] 約30,564㎡

他社には追いつけない優位性

大阪FS
 センター
 全国展開
 の完成



(単位: 億円)

Firstフェーズ (第一次～第四次中期経営計画)

長期ビジョン(10年後のありたい姿)

- 野菜の総合加工メーカーとしてのポジションを確立
- 持続可能な農業の実現
- 個人の幸福と会社の繁栄の両立を実現

売上高

1,000億円

経常利益率

4～5%

ROE

10～15%程度

重点戦略

企業価値創造
 ESG経営
 事業領域の拡大

第五次
 中期経営計画
 FY2024～2026

次期
 中期経営計画
 FY2027～

DFG Secondフェーズ

「第五次中期経営計画」基本方針(事業戦略)および主な進捗状況

(1) 各種ポートフォリオの変革

★事業ポートフォリオの変革

物流事業:「2024年問題」を追い風に外販も強化～業績堅調

★商品ポートフォリオの変革

食品事業部:付加価値の高い青果物加工品を開発(自社 & 共同)

成長の加速

(2) 青果物サプライチェーンの構造変革

★輸入野菜の国産化

★調達インフラの再構築

★青果物サプライチェーンの合理化

収益の安定化と
今後の成長に向けた
供給体制の構築


第五次中期経営
計画における
主要戦略の追加

(3) 研究部門・開発部門への投資拡大

★貯蔵の長期化

デザイナーフーズ:長期保存技術のノウハウを活用し、
デリカフーズの在庫オペレーションの適正化に成果

第五次中期経営計画における追加主要戦略




農業への参入

- 自社農場の保有
- 研究開発を推進
- 農業ノウハウ習得

将来価格の安定化

農業部門の利益化




長期保存技術の開発

- 長期保存技術の開発
- 消費期限の延長
- 品種特性の研究
- 貯蔵センター開設

損失を防ぎ
利益率を向上

農作業を合理化し
収益化




輸入野菜の国産化

- 玉ねぎ加工専用工場開設
- 赤系トマト推進
- 国産付加価値の向上

未来の食料問題対策

契約産地の拡大と
囲い込み



就農支援プラットフォームの構築

- 新規就農支援
- 作業領域の変換
- 合理化・DX化
- 他産業から参入推進

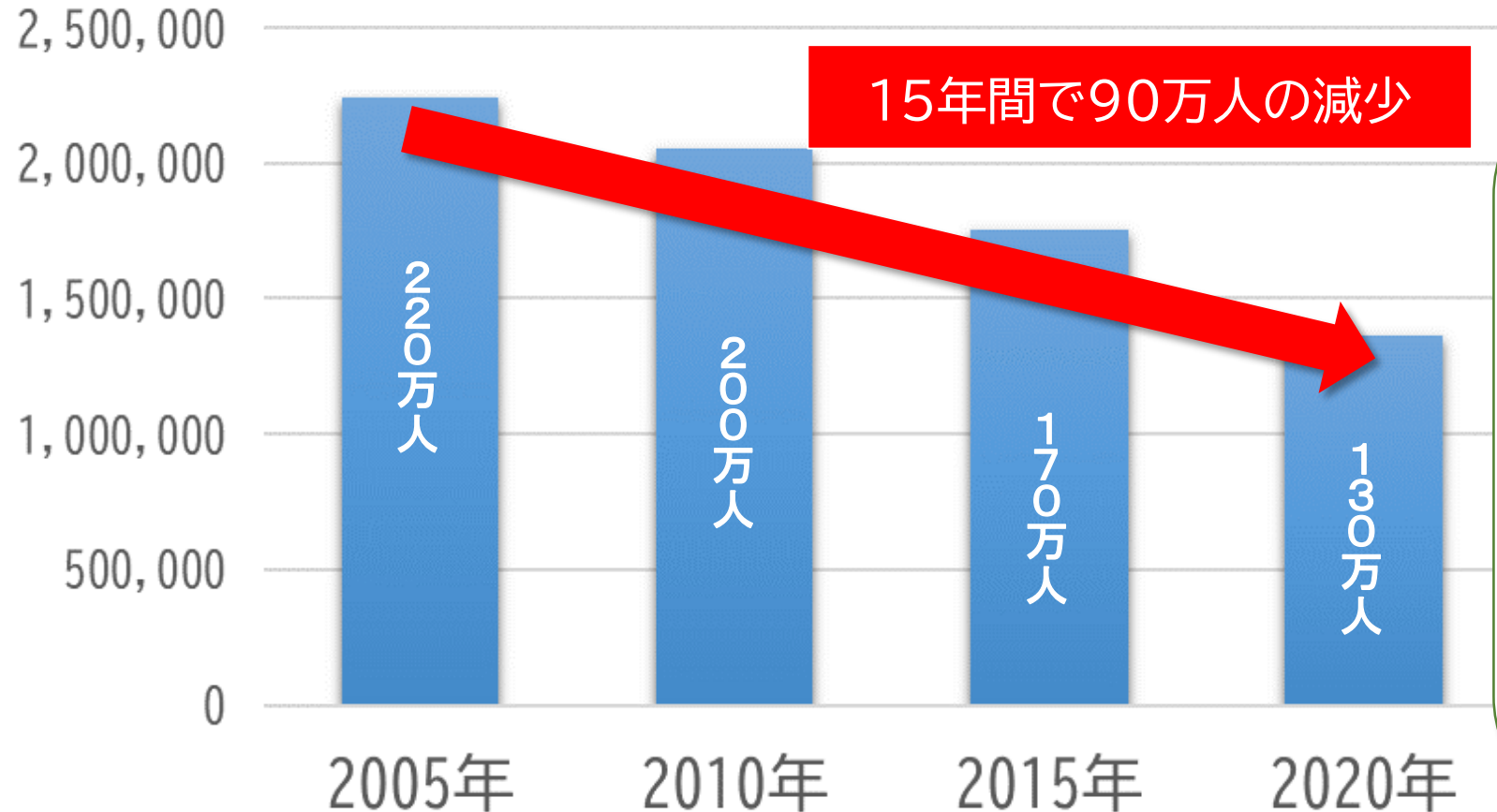
未来の食料問題対策

持続可能な
農業の実現

日本の農業の実態

基幹的農業従事者数

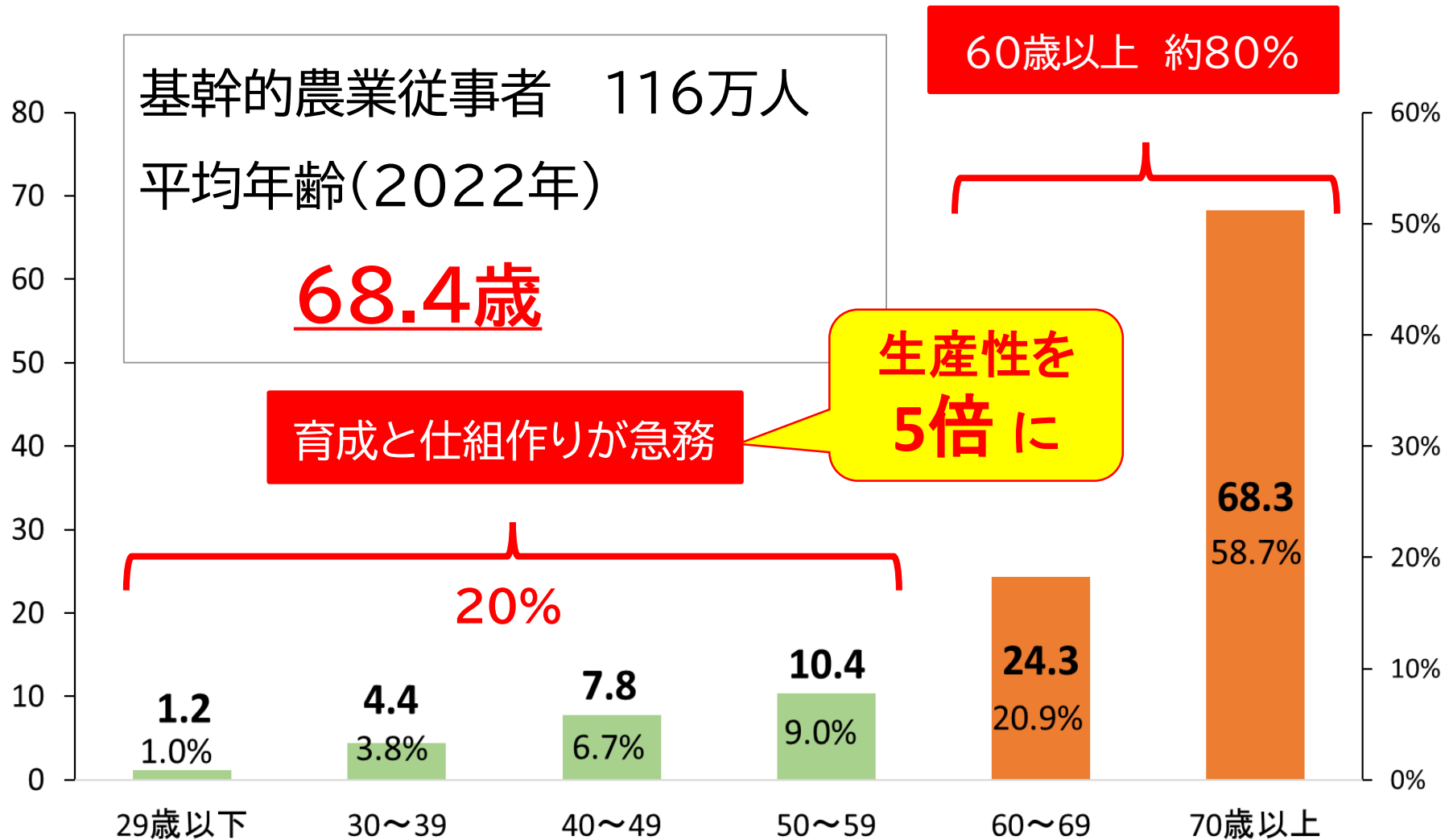
出典：農林水産省



主な原因

- 農業従事者の高齢化
- 農業者の低所得化
- 耕作放棄地の拡大
- 気候変動による損失
- 後継者・労働力不足

日本の農業従事者の年齢構成



- ・新規就農者の増加
- ・生産性の向上
- ・農業領域の変換
- ・他産業からの参入
- ・大規模化 など

**早急な
着手が必要**

「業務加工用野菜」について

項目	業務加工用野菜	家計消費用野菜
用途	食品加工や外食・中食産業向け	一般家庭の食卓用
流通経路	業務加工用流通（民間企業主体の流通）	JA・市場流通が主流
規格基準	コスト重視で外観に寛容、規格は緩い	一般消費者向けに整った外観・形状
品質基準	実用性重視、形や見た目の規格は緩やか	高品質・見た目重視
値決め・流通期間	栽培期間ごとに取決め（数ヶ月～年）	即日もしくは比較的短めに取決め
数量・取引規模	業務用の大量取引、バルク流通	家庭用の小口取引
特徴	◆再生産価格を基に契約価格を取り交わす	◆ブランド系の高単価商品と特売向けの低価格商品の二極化
	◆契約は毎年継続されるケースがほとんど	◆消費者ニーズに合わせ、流行り廃りの変化が速い
	◆生産者にとっては収入の計画が立てやすく経営の安定が図りやすい。	◆核家族化に伴い野菜が小型化

業務加工用野菜の生産拡大が日本の農業を救うと確信

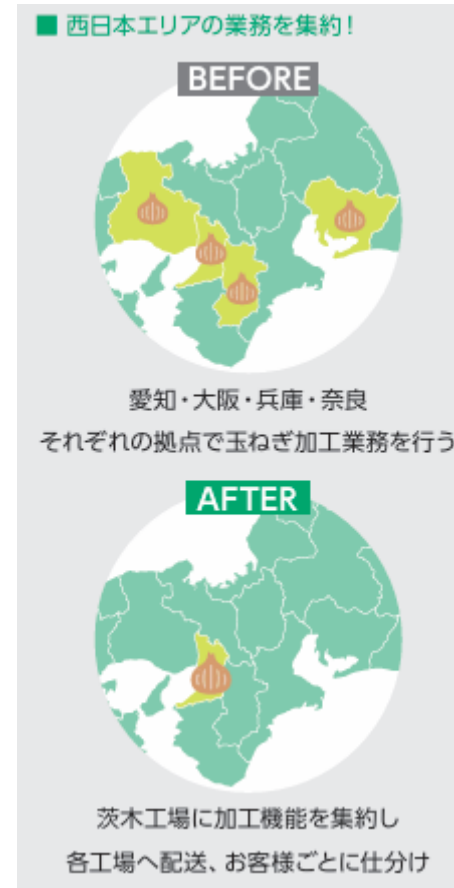
大阪茨木工場[玉葱加工専用工場](2025年4月稼働)

目的

愛知・大阪・兵庫・奈良の玉葱加工を1工場に集約
剥き玉葱から最終商品まで一気通貫の生産ライン

単一原料専用工場として各種合理化を図る

- ①原料調達の合理化
- ②単品生産による自動化・省人化
- ③一気通貫生産による品質・菌数制御の向上
(消費期限延長)
- ④他工場における生産キャパの拡大
- ⑤製造社員の育成工場として運用(教育施設)
- ⑥原価低減



建築コストが高騰する中、工場の再編により生産力と生産性を向上

デリカファーム(2025年9月事業開始)

目的

持続可能な農業を実現する為、当社自らが農業に参入
農業の実態や経営状態を学び新たな推進力を養う



- ①農業ノウハウの習得
- ②作業領域の変換を模索
- ③赤系トマト、種無しピーマンの各種テスト・栽培を実施
- ④次世代農業の可能性を追求



業務加工用野菜の合理性・収益性を追求

〈熊本農場〉 熊本県玉名市
ビニールハウス施設 (約 1 ha) を取得

東海マザーセンター(2026年2月竣工予定) ①

目的

西日本の大型原料を1センターに集約

長期貯蔵による安定供給の実現

農業業務の一部請負による生産者の負担低減

貯蔵技術を用いて新たな青果物流通システムを構築する、その為の各種テストを行う

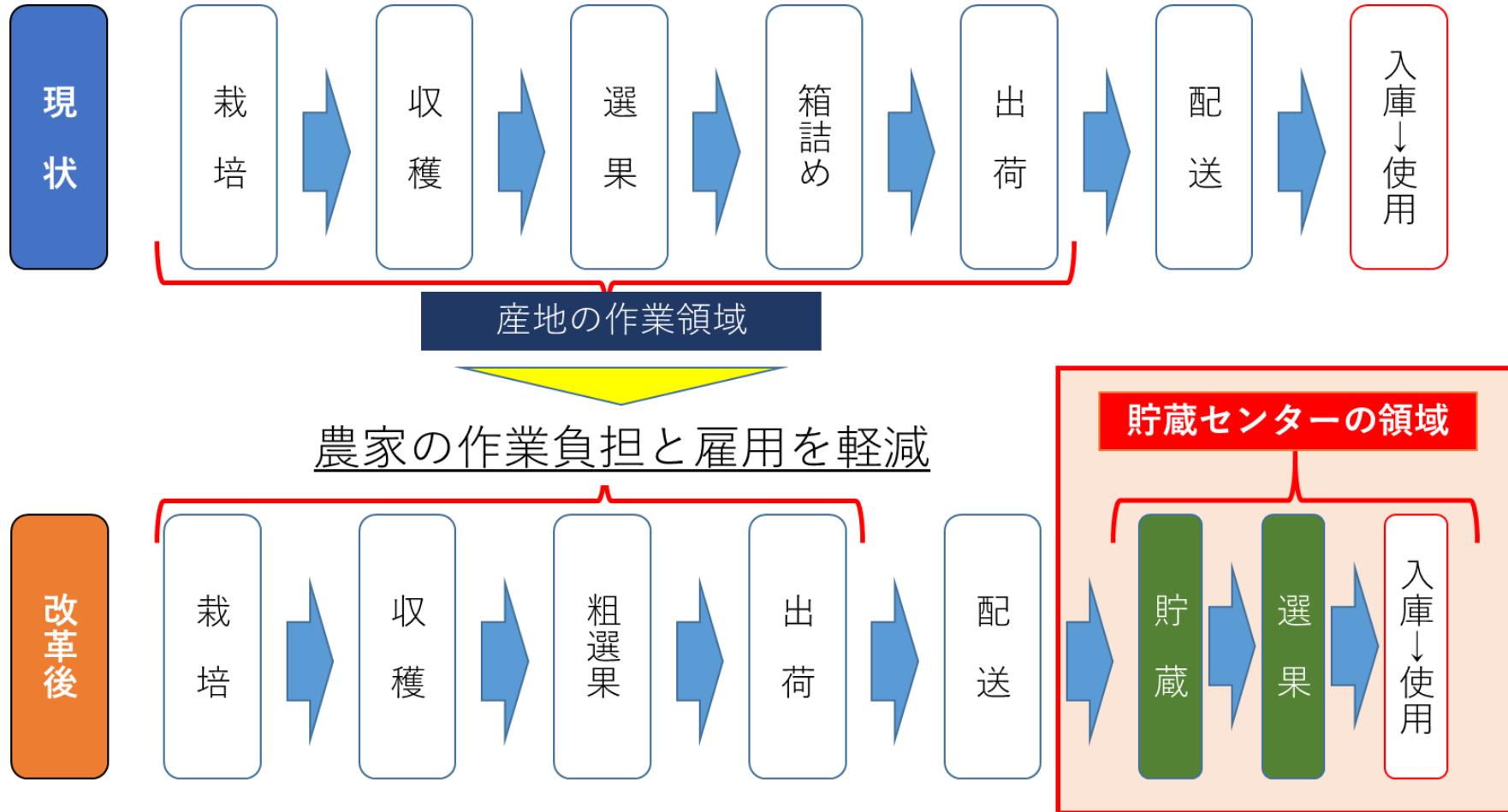
- ①一括調達による調達メリット・物流メリットの創出
- ②在庫保管の集約による合理化
- ③長期貯蔵による安定供給の実現検証
- ④選果・パッケージ業務の請負検証
- ⑤対象事業所におけるメリット検証



- + 湾岸弥富IC ———— 約1.5km (車約3分)
- + 弥富木曾岬IC ———— 約3km (車約5分)
- + 鍋田ふ頭
コンテナターミナル — 約3.5km (車約5分)

東海マザーセンター(2026年2月竣工予定) ②

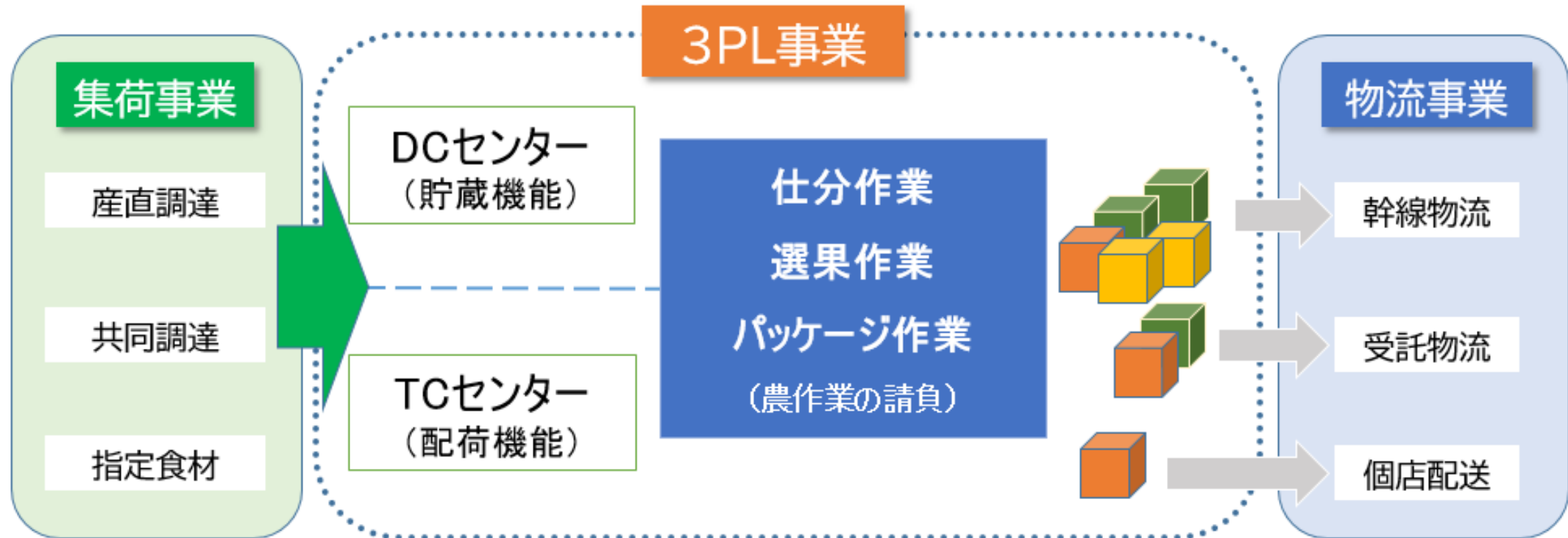
赤系トマトによる流通構造の変革



農家の作業領域を流通(当社)へ移行。人手不足・合理化対策の実行

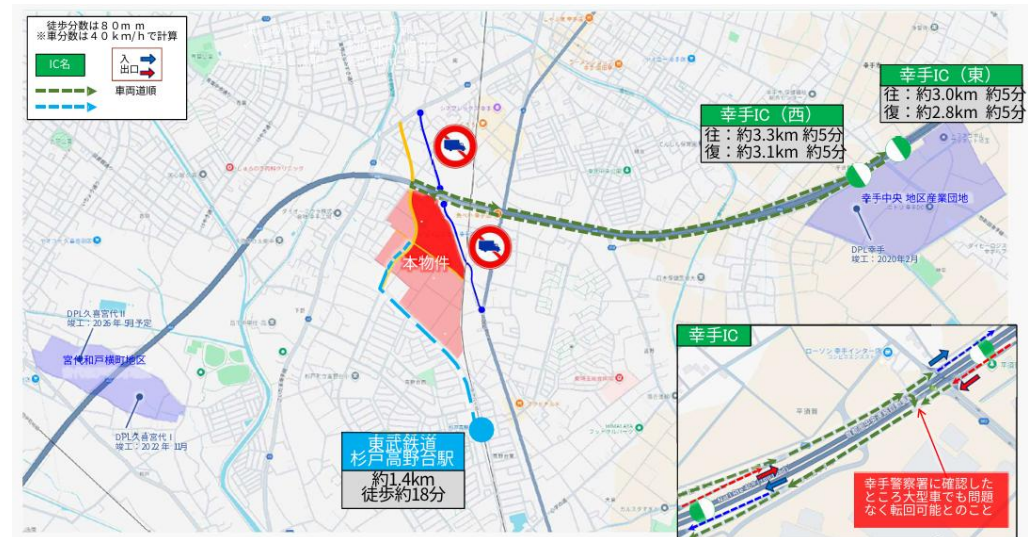
東海マザーセンター(2026年2月竣工予定) ③

物流子会社(エフエスロジスティックス(株))のTC(通過型物流センター)として活用、一層の外販拡大を目指す



外食業界との強固な関係を活用し、物流機能を成長エンジンに

2025年10月幸手プロジェクト発足 (2027年~28年開設計画:埼玉県幸手市)



就農支援事業への参入計画

業務加工用農業の推進

稲作と野菜の二毛作複数年契約

就農から独立・拡大を支援

夏



冬



買い上げ保証

デリカフーズ
DELICA FOODS GROUP 

 株式会社 神明ホールディングス

パートナー企業

現在非公開

各種施策における当社の目論見

業界を取り巻く未来予想

天候不順・人手不足を背景に
農産物は売り手市場となる

人手不足と建築費・車両費高騰により
加工事業・物流事業は売り手市場となる

インフレにともなう原材料・流通コストの
上昇により各種合理化が求められる

当社の打ち手と優位性

業務加工用・就農支援による
「生産者の囲い込み」

先行した施設所有・車両保有の
「優位性」

青果物流通と物流事業を融合した
「独自のビジネスモデル」

2026年3月期取り組み課題

方針

第五次中期経営計画の中間年度として
積極的な挑戦と投資を推し進める

デリカフーズ(株)+FSLによる共同提案営業を展開

安定調達に向けた当社初(発)の取り組みに挑戦

成長投資に向けた財務基盤の強化・調達手段の多様化

質・量 両面での人財の確保と育成(インセンティブ強化)

当資料取り扱い上の注意点

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べていますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されるという保証はありません。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。

(本件についてのご連絡先)

デリカフーズホールディングス株式会社

電話 03(3858)1037 FAX 03(5851)1056

Purpose of
Delica Foods
Group

野菜の未来を変える。
野菜で未来を変える。

デリカフーズ 
DELICA FOODS GROUP